

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,002,906,131	流動負債	408,711,703
現金及び預金	456,310,392	買掛金	49,476,946
受取手形	198,000	未払金	300,977,005
売掛金	360,874,076	未払費用	3,000,000
棚卸資産	2,610,748	未払法人税等	6,300,000
前渡金	1,005,254	未払消費税等	8,546,500
前払費用	14,173,632	前受金	9,097,420
短期繰延税資産	3,608,743	預り金	4,104,032
短期貸付金	115,000,000	賞与引当金	27,208,000
未収入金	10,172,271	仮受金	1,800
未収入金(仮払税金)	497		
未収通算税効果額	19,000,000		
立替金	19,045,671		
仮払金	2,709,527		
貸倒引当金	△ 1,802,680		
固定資産	517,658,085	負債合計	408,711,703
有形固定資産	16,160,529	(純資産の部)	
建物(純額)	1,191,370	株主資本	1,111,852,513
建物付属設備	14,166,682	資本金	100,000,000
工具、器具及び備品	802,477	資本剰余金	1,012,441,861
		その他資本剰余金	1,012,441,861
無形固定資産	195,722,714	利益剰余金	△ 589,348
ソフトウェア	191,222,714	利益準備金	18,920,000
ソフトウェア仮勘定	4,500,000	その他利益剰余金	△ 19,509,348
投資その他の資産	305,774,842	繰越利益剰余金	△ 19,509,348
長期貸付金	5,500,000	純資産合計	1,111,852,513
関係会社株式	270,377,140	(当期純損失)	(69,966,388)
敷金	560,570		
破産更生債権等	29,472,000	負債純資産合計	1,520,564,216
長期前払費用	381,741		
貸倒引当金	△ 516,609		
資産合計	1,520,564,216		

個別注記表

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品 個別法による原価法
原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法
②無形固定資産 定額法
③リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりです。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①当社は、グループ通算制度を適用しております。
②グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(6)会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。